

第121期
株主通信

● 決算のご報告

2020年1月1日～2020年12月31日

We Build Future

豊かな社会の創造に貢献する

CLQSE-UP

クローズアップ

暮らしのどこかに新日本電工
合金鉄事業編

詳しくは7ページをご覧ください。



新日本電工

証券コード：5563

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2021年1月1日に、代表取締役社長に就任いたしました青木 泰でございます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。皆様のご健康と、1日も早い回復を心よりお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞によりマイナス成長に陥っていましたが、経済活動が徐々に再開された結果、地域差はあるものの、持ち直しの動きが見られました。日本経済も、感染拡大の収束の目処が立たない不透明な状況が続いたものの、経済活動の再開や外出自粛の緩和影響もあり、年後半においては回復の動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは、鉄鋼業界や自動車産業の低迷を受けて売上高が減少したものの、徹底したコスト改善の成果に加え、合金鉄事業における棚卸評価損の戻り益もあり、一昨年の大幅な赤字決算から脱し、目標としていた収益の黒字化を達成することができました。

足下においても、コロナ禍の問題が継続するなど、先行きが不透明な状況が続いておりますが、一方で環境負荷低減や低炭素化へのニーズの潮流が一層明確化・加速化してきております。当社としては、こうした環境の変化や社会の要請に的確に応えるべく、各々の事業の競争力と収益力に一段と磨きをかけるとともに、あらゆる事業機会を捉えて成長を図るため、諸課題に取り組んでまいります。

なお、第121期の期末配当金につきましては、「連結業績に応じた利益の配分」として連結配当性向年間30%程度を目安としている配当政策に基づき、1株当たり5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年3月



代表取締役社長 青木 泰

当期の事業概況

当社グループの主たる需要先である鉄鋼業界は、世界粗鋼生産量は、回復の動きが顕著な中国を除いては軒並み前年と比べて減少しており、全体では前年と比べ微減しました。また、国内粗鋼生産量は、2020年4月以降に実施されたバンキング実施などの影響もあり、前年と比べて減少しました。

このような環境の下で、合金鉄事業に関しましては、鉄鋼需要が減少し合金鉄の需要も落ち込んだことにより、6月からの鹿島工場の電気炉の一時的な停炉を余儀無くされました。その結果、主力製品である高炭素フェロマンガンの販売量は減少し、合金鉄事業の売上高は大きく落ち込みました。一方で、2019年末に実施した棚卸資産評価による帳簿価額切り下げやコスト改善などにより売上原価が大きく低減した結果、大幅な増益となりました。

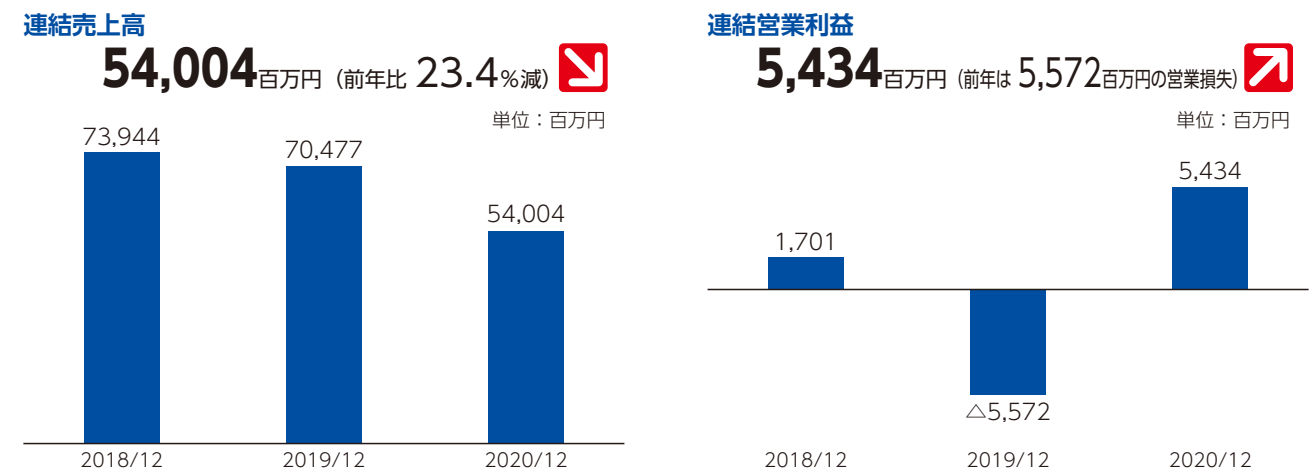
機能材料事業は、電子部品向け部材の販売、電池材料の製造受託事業は堅調に推移した一方、自動車産業の落ち込みの影響によるハイブリッド車向けの水素吸蔵合金の販売減少や、一部製品の前倒し販売による一時的な販売増加がなくなったことなどにより前年比減収減益となりました。

環境事業は、ほう素回収のイオン交換樹脂塔の再生は堅調に維持しましたが、イオン交換樹脂塔の総再生塔数は減少しました。一方で、焼却灰の処理量が前年よりも増加したこともあり前年比増収増益となりました。

電力事業は、両発電所共に順調に稼働しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は540億4百万円（前年比23.4%減）となりました。利益面では、合金鉄事業における大幅な増益などにより、営業利益は54億34百万円（前年実績55億72百万円の損失）、経常利益は34億92百万円（同64億26百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億15百万円（同142億40百万円の損失）となり、大きく増益となりました。

財務ハイライト



今後の見通し

合金鉄

- 国内鉄鋼需要回復
- 合金鉄需要回復
- 世界的なフェロマンガンを需要増
→国際市況の上昇

今後想定されるリスク

- 製品・原料の市況変動
- 原料産出国におけるロックダウン発生

機能材料

- 環境規制強化・脱炭素社会に向けた電動車化
→電池材料の需要増
- 自動運転化や通信5G化
→酸化ジルコニウム・酸化ほう素の需要増

今後想定されるリスク

- 自動車生産の減少

環境

<環境システム>

- 需要業界の回復
- 成長産業・分野への展開

今後想定されるリスク

- イオン交換樹脂塔の再生塔数の減少

<焼却灰溶融固化処理>

- 焼却灰の資源化に対する社会的ニーズの拡大
- 設備健全化、安定操業継続
- EM4号炉の増設計画実行

今後想定されるリスク

- 資源化物市況変化

電力

- 設備保守管理に注力し、安定操業を継続

- 合金鉄製品・原料市況の先行き不透明
- 新型コロナウイルス感染再拡大のリスク 等

▶▶▶ **2021年業績予想未定**

中期経営計画

1. 第7次中期経営計画（2018-2020年）

『「4 Cores」+将来につながる企業存立基盤の確立』を基本方針とし、連結企業価値の向上、安定的な連結収益体制の確立に向け、「4 コア事業の推進」・「完全統合による一体化、連携」「企業基盤の構築」などに取り組みました。

成果と次期中計に向けた課題

基本方針 『「4 Cores」+将来につながる企業存立基盤の確立』

	4 コア事業の推進	完全統合による一体化、連携	企業基盤の構築
成果	<ul style="list-style-type: none"> 合金鉄以外の3コア事業へ経営資源を集中投下 電池材料の製造受託 焼却灰溶融炉の増設 FIT制度を活用した水力発電 合金鉄のコスト改善 電極原料の内製化 設備老朽更新 	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社の整理 営業部、工場の統合 技術、経験、ノウハウの複合による横展開 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革 女性活躍推進 役員株式報酬制度導入 DENKO WAY活動 企業価値向上施策
課題	<ul style="list-style-type: none"> 連結の安定収益体制を実現し、一層の株主還元を目指す 合金鉄事業 →収益力・競争力強化の徹底追求による安定した黒字体質の実現 合金鉄以外の事業 →収益基盤の一層強化を通じた更なる収益拡大 		

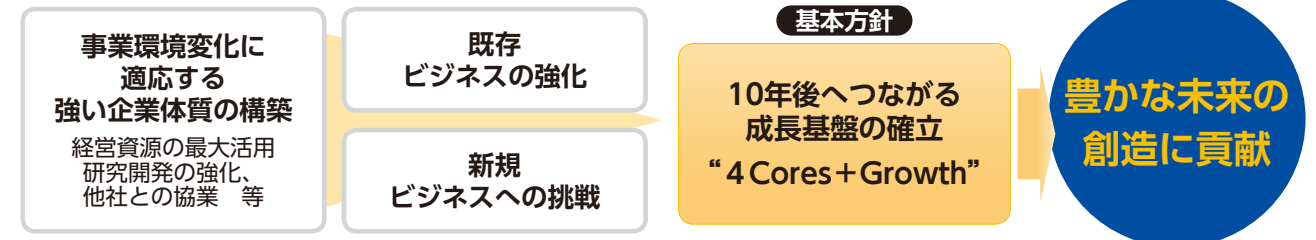
経営目標と実績

	2020年目標		2020年実績	
	目標	実績	目標	実績
連結売上高	865億円	540億円	865億円	540億円
連結営業利益	80億円	54億円	80億円	54億円
連結経常利益	85億円	35億円	85億円	35億円
ROE	8%以上	5%	8%以上	5%

	事業別営業利益（2020年）	
	目標	実績
合金鉄	32億円	18億円
合金鉄以外	48億円	36億円

2. 第8次中期経営計画（2021-2023年）

第7次中期経営計画で残された課題を改めて認識し、謙虚に反省かつ教訓として活かしてまいります。詳細は、現在策定中であり、2021年4月下旬の公表を予定しています。



第8次中期経営計画は2021年4月下旬公表予定

セグメント別の概況

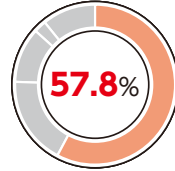
合金鉄事業

主力製品である高炭素フェロマンガンの販売数量は前年と比較して大幅な減少となり、販売価格も概ね当初想定に近い水準で推移したものの、年間を通じて低位なレベルに留まりました。一方で、原材料コストは、2019年末に実施した棚卸資産評価による帳簿価額切り下げやコスト改善により大きく低減しました。

以上の結果、合金鉄事業の当期業績は、売上高は前年を下回りましたが、営業利益は前年を上回りました。

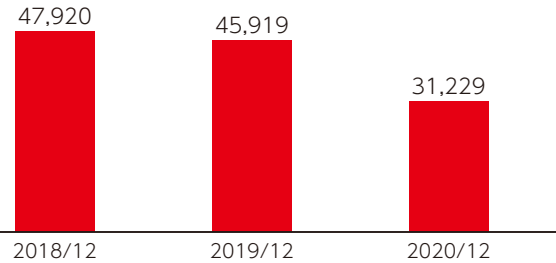


売上高構成比



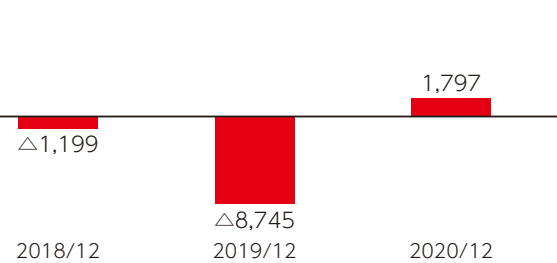
売上高

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



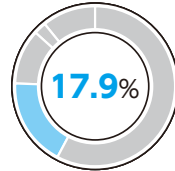
機能材料事業

電池材料の販売は、製造受託事業は軌道に乗ったものの、新型コロナウイルスの影響により、ハイブリッド車向け水素吸蔵合金の販売が大幅に減少したことに加え、昨年実施した一部製品の前倒し販売による一時的な販売増加が無くなったことなどにより、前年を大きく下回りました。酸化ジルコニウムや酸化ほう素の販売は、電子部品向け需要が堅調で前年と比べ増加しました。フェロボロンの販売は、アモルファス向けの減少に加え、鉄鋼向けの販売も減少し、前年と比べ減少しました。

以上の結果、機能材料事業の当期業績は、売上高・営業利益ともに前年を下回りました。

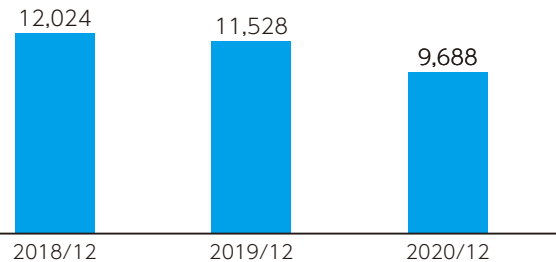


売上高構成比



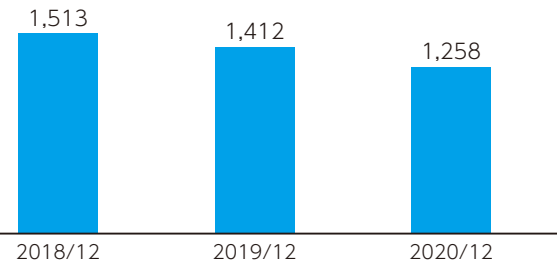
売上高

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



環境事業

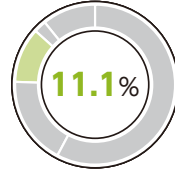
環境システム事業は、ほう素回収のイオン交換樹脂塔の再生が堅調に推移しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で顧客の操業レベルが落ちたことで、イオン交換樹脂塔の総再生塔数が減少したこと、エネファーム向けの販売が減少したことにより、売上高は前年を下回りました。

一方、焼却灰溶融固化処理事業につきましては、灰の収集も計画通り進み、加えて設備老朽化対応及び操業改善を行ったことで、売上高・営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、環境事業の当期業績は、売上高・営業利益ともに前年を上回りました。

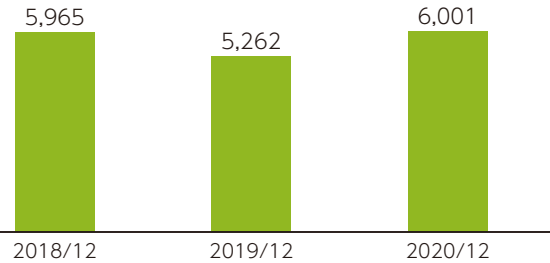


売上高構成比



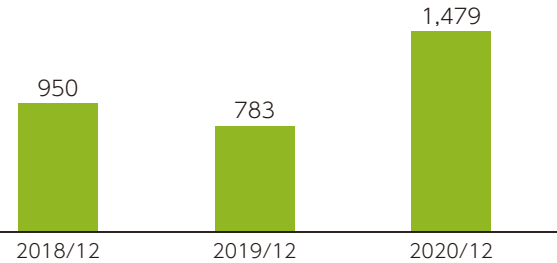
売上高

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



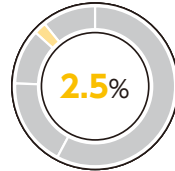
電力事業

年初から2か所の発電所が順調に稼働したことに加え、降雨量が多かったこともあり発電量は増加しましたが、第3四半期に入り降雨量が例年より減少したため発電減となり、累計では発電増加幅が縮小しました。

以上の結果、電力事業の当期業績は売上高・営業利益ともに前年を上回りました。

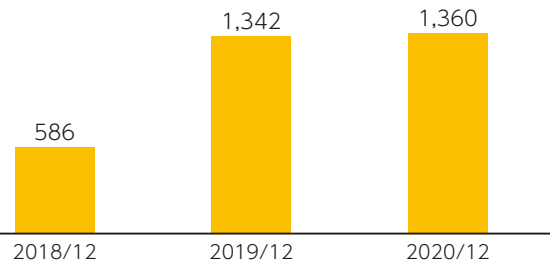


売上高構成比



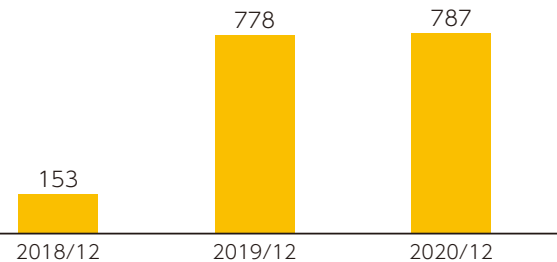
売上高

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



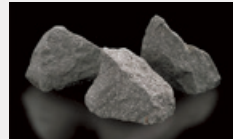
暮らしのどこかに **新日本電工**

合金鉄事業編

確かな技術のもと、高品質の合金鉄製品を安定的に供給

当社の主力製品の高炭素フェロマンガンは、マンガンと鉄の合金です。高炭素フェロマンガンは、自動車・船・鉄道・建物などに使用される、いわゆる「高級鋼」と呼ばれる特殊な鋼を作る際になくてはならない重要な素材です。

私たち、新日本電工は、高炭素フェロマンガンを安定供給することを通じて、今日もどこかで皆様の生活を支えています。



高炭素フェロマンガン

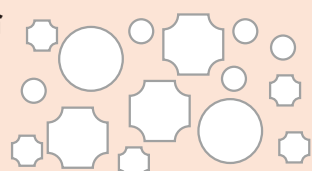
合金鉄の製造方法

① 原料受け入れ



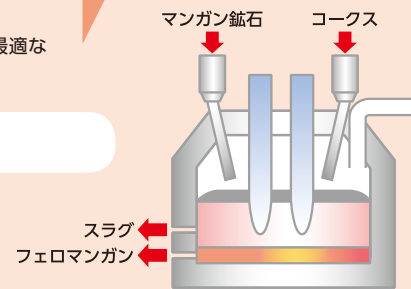
海外から運ばれたマンガン鉱石を工場に陸揚げ

② 配合



高炭素フェロマンガンを製造するのに最適なマンガン鉱石を組み合わせる

③ 電気炉



マンガン鉱石 コークス

スラグ
フェロマンガン

マンガン鉱石・コークスなどの原料を高温(1,400~1,500℃)で溶かす

⑤ 調整・出荷



需要家の望むサイズに調整して出荷

④ 出湯



フェロマンガンとスラグごとに出湯から出湯させる

トピックス

● 鹿島工場設立50周年 (合金鉄・環境)

鹿島工場は、1968年に住友金属工業(株)鹿島製鉄所(現・日本製鉄(株)東日本製鉄所 鹿島地区)が開設された2年後の1970年に、中央電気工業(株)鹿島工場として設立されました。1970年の1号電気炉の稼働以来、産業の根幹となる鉄鋼原料供給という役割を果たしてきました。

1995年には、合金鉄事業で長年培った電気炉操業技術を生かし、民間企業初となる焼却灰を電気炉で熔融固化処理する環境事業を開始しました。パーフェクトリサイクルシステムの構築により、循環型社会のニーズに応えることで、順調に事業を拡大しており、先般(2021年2月25日)焼却灰4号熔融炉(EM4)の増設計画を発表しました。

鹿島工場をはじめ、当社グループは持続可能な循環型社会の実現に貢献するために、これからも環境と調和した事業活動を行ってまいります。



現在の鹿島工場全景



建設中の鹿島工場

● タイにおいてNDマイクロパック商標登録 (環境)

タイにおきまして当社環境システム事業の主力製品である「NDマイクロパック」が商標登録されました。

当社は、タイにおける環境システム事業を、重要な海外戦略の一つと位置付けています。現在、「NDマイクロパック」販売の本格稼働を目指しています注。また、今後タイにとどまらずその他のASEAN地域への進出についても検討してまいります。

注：二葉産業(株)をパートナーとしており、現地における事業活動は同社が行っています。



NDマイクロパック
商標登録書

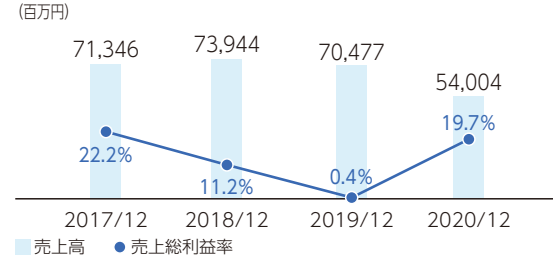
配送車



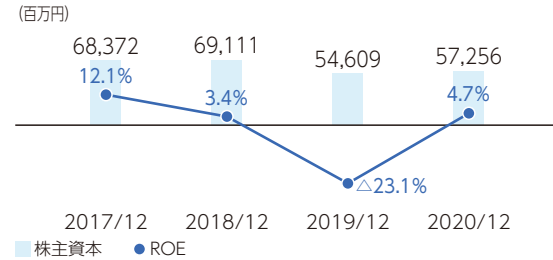
工場

主な連結財務指標

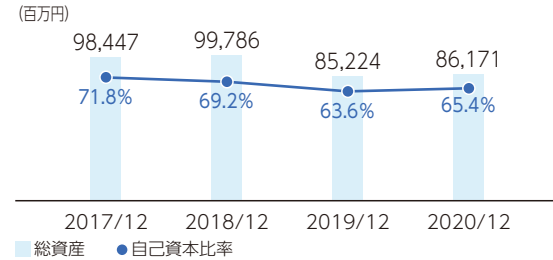
売上高／売上総利益率



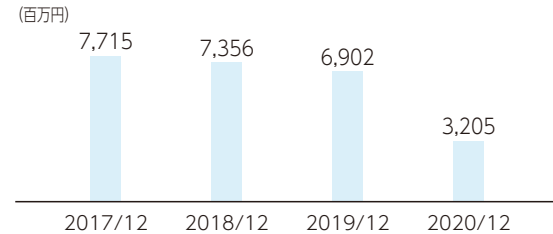
株主資本／ROE



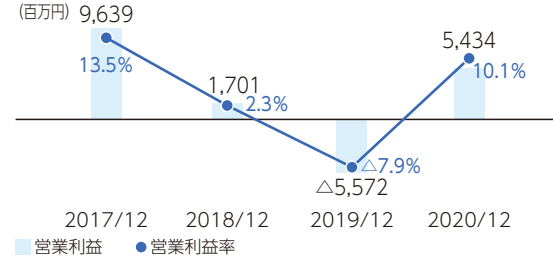
総資産／自己資本比率



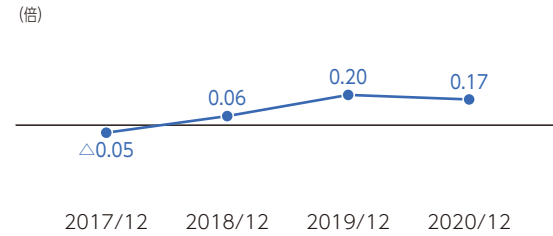
設備投資



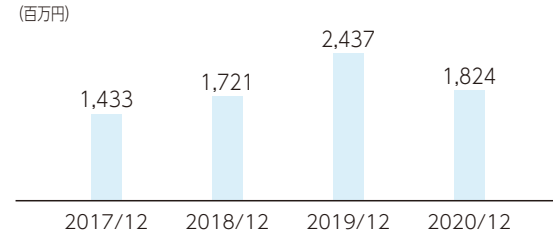
営業利益／営業利益率



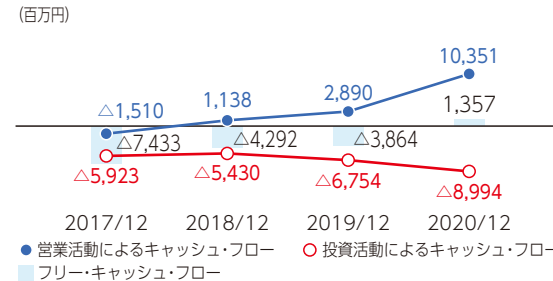
ネットD/Eレシオ



減価償却費



キャッシュ・フロー



会社情報 (2020年12月31日現在)

会社の概要

商号 新日本電工株式会社 Nippon Denko Co., Ltd. 資本金 11,057,958,100円
 設立年月 1934年12月 営業品目 合金鉄・機能材料・環境・電力

役員 (2021年4月1日現在)

取締役

役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名
代表取締役社長	青木 泰	社外取締役	細井 和昭	常勤社外監査役	伊丹 一成
取締役専務執行役員	越村 隆幸	社外取締役	大見 和敏	社外監査役	青木 良夫
取締役専務執行役員	谷奥 俊	社外取締役	中野 北斗	社外監査役	都 正二
取締役相談役	白須 達朗			社外監査役	木村 浩明

執行役員

役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名
専務執行役員	山寺 芳美	執行役員	佐藤 雄樹	執行役員	田中 徹
常務執行役員	古跡隆一郎	執行役員	西尾 清明		
執行役員	山田 統明	執行役員	上 直		
執行役員	喜田 英志	執行役員	積田 正和		

会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 146,775,767株
 株主数 30,002名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	30,314	20.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,083	4.83%
株式会社みずほ銀行	4,000	2.73%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,396	2.31%
株式会社三菱UFJ銀行	2,354	1.60%
日鉄鉱業株式会社	2,100	1.43%
新日本電工取引先持株会	2,012	1.37%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	2,001	1.36%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	1,827	1.25%
株式会社日本カストディ銀行 退職給付信託 みずほ信託銀行口	1,728	1.18%

(注) 1. 持株比率は自己株式 (1,689株) を控除して算出しております。
 2. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

拠点

本社	東京都中央区
生産拠点	徳島工場：徳島県阿南市 鹿島工場：茨城県鹿嶋市 富山工場 (射水地区)：富山県射水市 富山工場 (高岡地区)：富山県高岡市 妙高工場：新潟県妙高市 郡山工場：福島県郡山市 日高工場：北海道様似町 幌満川発電所：北海道様似町
営業所	大阪営業所 (大阪府大阪市)
研究所	徳島県阿南市

▶ 株式会社についてのご案内

本社所在地 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (〒103-8282)
電話 (03) 6860-6800 (総務部)
ホームページ <http://www.nippondenko.co.jp/>

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月下旬

剰余金の配当基準日 期末配当 12月31日
中間配当 6月30日 (中間配当を行う場合)

定時株主総会の基準日 12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公告方法 電子公告 (<http://www.nippondenko.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場金融商品取引所 東京証券取引所

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

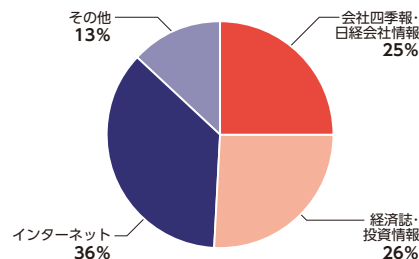
IR INFORMATION

2020年9月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていきたくと考えております。

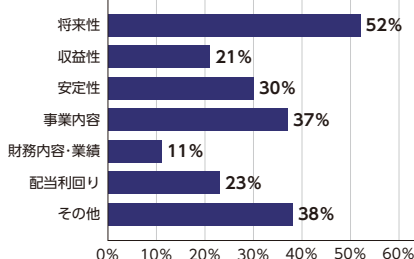
いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。集計結果、株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

アンケート結果

あなたは当社をどこでお知りになりましたか?



あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか(いくつでも)?



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。
(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、
本書がお手元に到着して
から約2ヶ月間です。

※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細
<https://www.a2media.co.jp/>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ
[e-株主リサーチ事務局] MAIL : info@e-kabunushi.com

新日本電工株式会社

〒103-8282 東京都中央区八重洲1-4-16 (東京建物八重洲ビル4階)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。